

1 MVNOサービスの契約数の動向

(1) MVNOのサービス類型別の契約数

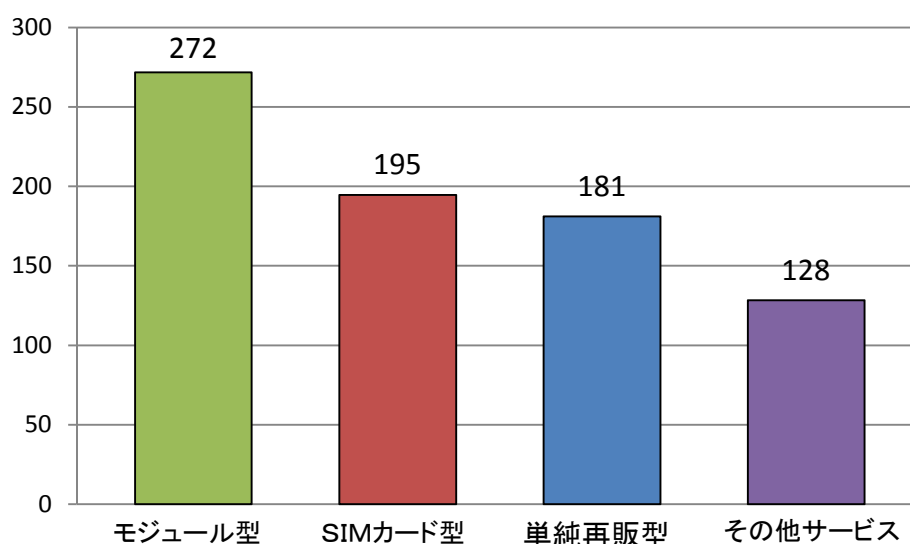
- ✓ MVNOサービスの契約数をサービス類型別にみると、「モジュール型」は 272 万、「SIMカード型」は 195 万。

MVNOサービスの契約数は、平成 27 年 3 月 31 日付け報道資料において公表したとおり 892 万です（別添参照）。

MVNOサービスの契約数をサービス類型別にみると、「モジュール型」は 272 万、「SIMカード型」は 195 万、「単純再販型」は 181 万、「その他サービス」は 128 万となっています。

【図 1】MVNOのサービス類型別の契約数

(単位: 万契約)



注 1 : 「モジュール型」通信モジュール等を提供する事業形態（カーナビ、遠隔監視等）。

注 2 : 「SIMカード型」MNOとは異なる独自の料金プラン（月間通信量の制限による低料金のプラン）、月毎プラン変更可等であり、SIMカードによるデータ通信サービス単体を提供する事業形態。

注 3 : 「単純再販型」MNOと同一の料金プランであり、全てのネットワークをMNOに依存したサービスを提供する事業形態。

注 4 : 「その他サービス」MVNE事業など、上記に該当しない事業形態。

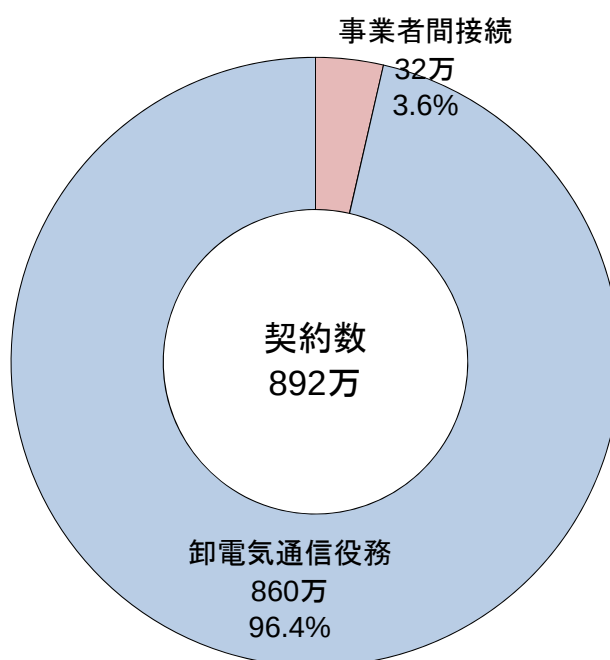
出典：競争評価 2014 事業者アンケート

（２）事業者間接続／卸電気通信役務別の契約数

- ✓ MVNOサービスのうち、事業者間接続によるMVNO契約数は32万(3.6%)であり、9割強は卸電気通信役務により提供されている。

MVNOサービスのうち、事業者間接続によるものの契約数は32万（前年同期比▲7.3%）で3.6%を占めるのに対し、卸電気通信役務によるものの契約数は860万（前年同期比+35.4%）で96.4%を占めています。

【図２】事業者間接続／卸電気通信役務別の契約数と割合



出典：事業者報告の集計結果

2 MVNOサービスの事業者数の動向

(1) MVNOの事業規模別の事業者数等

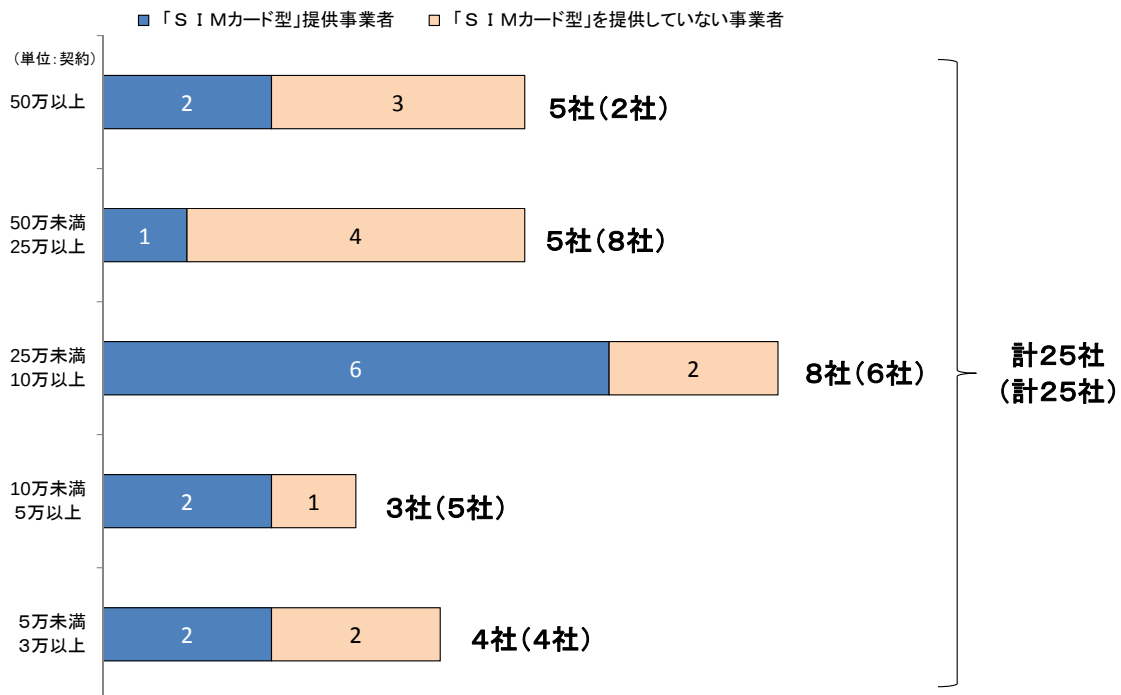
- ✓ MVNOサービスの契約数3万以上の事業者 25 社のうち、契約数 10 万以上の事業者は 18 社、契約数 50 万以上の事業者は5社。
- ✓ そのうち、「SIMカード型」を提供しているものは、契約数3万以上の事業者は 13 社、契約数 10 万以上の事業者は9社、契約数 50 万以上の事業者は2社。

MVNOサービスの事業者数は、平成 27 年 3 月 31 日付け報道資料において公表したとおり 170 社です（別添参照）。

MVNO事業者を契約数ベースで見た場合、MVNOサービスの契約数が3万以上の事業者は 25 社、契約数 10 万以上の事業者は 18 社、契約数 50 万以上の事業者は5社となります。

そのうち、「SIMカード型」を提供しているものは、契約数3万以上の事業者は 13 社、契約数 10 万以上の事業者は9社、契約数 50 万以上の事業者は2社となります。

【図3】MVNOの事業規模別の事業者数及び「SIMカード型」提供事業者数



注：（ ）内は、平成 25（2013）年 12 月末の数値。

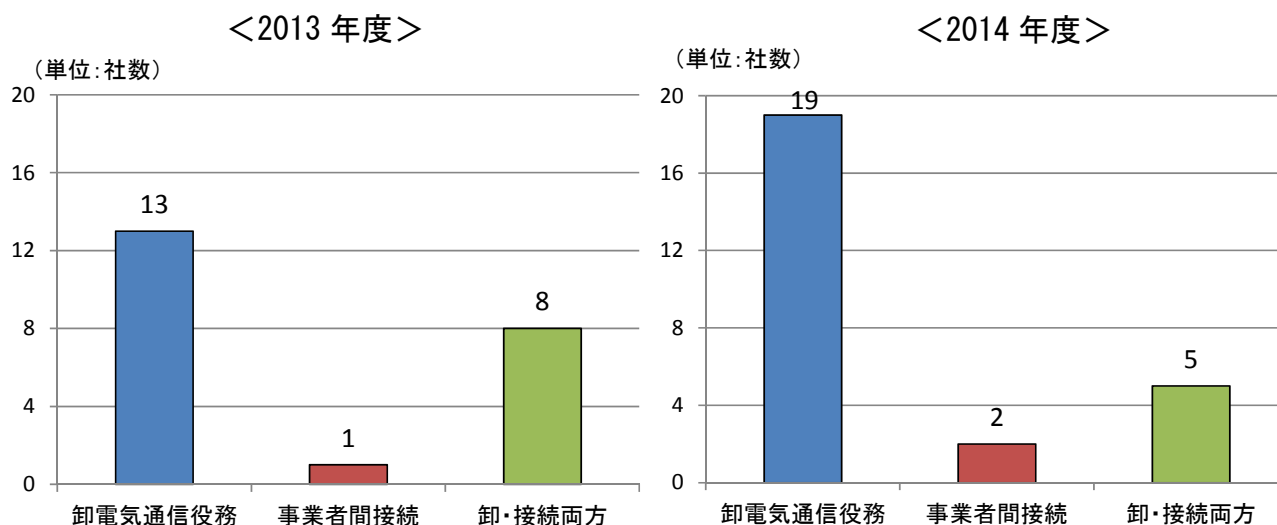
出典：事業者報告の集計結果及び競争評価 2014 事業者アンケート

(2) 事業者間接続／卸電気通信役務別の事業者数

- ✓ 卸電気通信役務による提供事業者は 19 社(前年同期比+6社)と増加。また、事業者間接続による提供事業者は2社(前年同期比+1社)、卸・接続の両方による提供事業者は5社(前年同期比▲3社)。

卸電気通信役務による提供事業者は 19 社(前年同期比+6社)と増加しました。また、事業者間接続による提供事業者は2社(前年同期比+1社)、卸・接続の両方による提供事業者は5社(前年同期比▲3社)となっています。

【図4】事業者間接続／卸電気通信役務別の事業者数



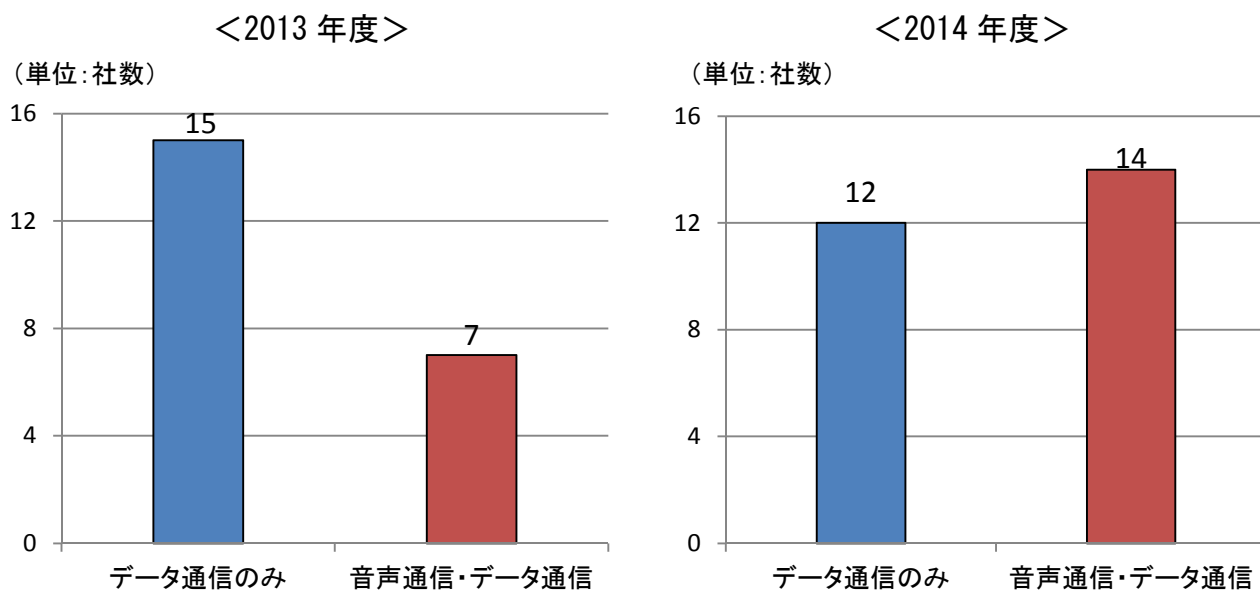
出典：競争評価 2013・2014 事業者アンケート

(3) データ通信と音声通信別の事業者数

- ✓ 「音声通信・データ通信」の両方を提供しているMVNOサービスの事業者は 14 社(前年同期比+7社)と増加。

「データ通信のみ」を提供するMVNOサービスの事業者は12社(前年同期比▲3社)であったのに対し、「音声通信・データ通信」の両方を提供しているMVNOは14社(前年同期比+7社)と増加しました。

【図5】データ通信／音声通信別の事業者数



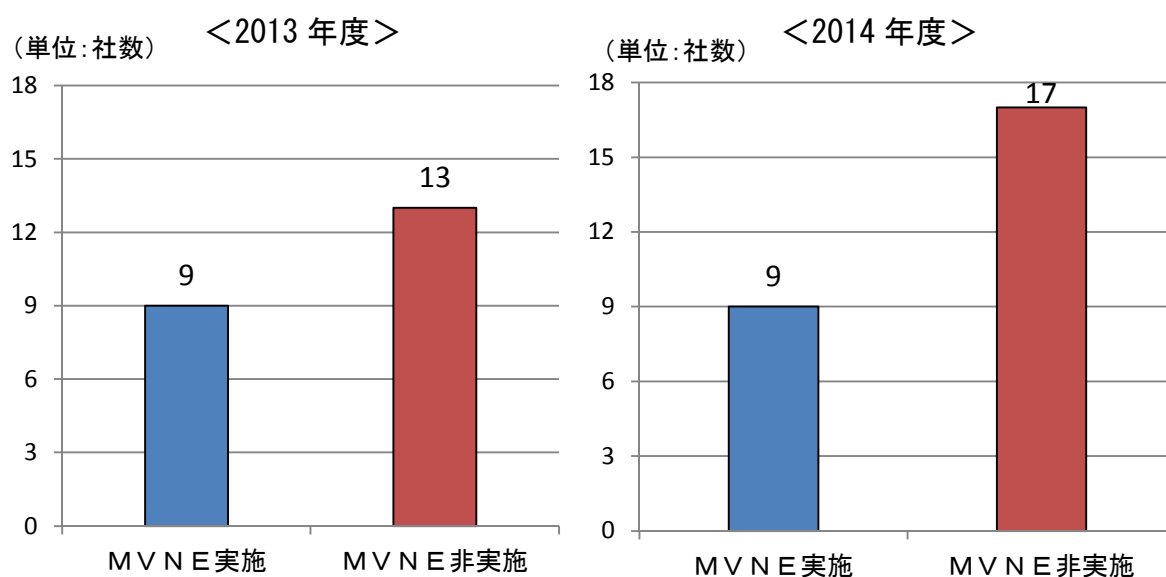
出典：競争評価 2013・2014 事業者アンケート

(4) MVNE実施事業者数

- ✓ MVNOサービスの提供事業者のうち、MVNE実施事業者は9社(前年同期比±0社)。

MVNOサービスの提供事業者のうち、MVNE実施事業者は9社(前年同期比±0社)、MVNE非実施事業者は17社(前年同期比+4社)でした。

【図6】MVNE実施事業者数



出典：競争評価 2013・2014 事業者アンケート

3 MVNOに係る月額データ通信接続料の推移

- ✓ 2015年3月～4月に総務省に届出のあったMVNOに係るデータ通信接続料については、NTTドコモの場合は前年度比 23.5%低減、KDDIの場合は前年度比 57.6%低減、ソフトバンクモバイルの場合は前年度比 61.5%低減。

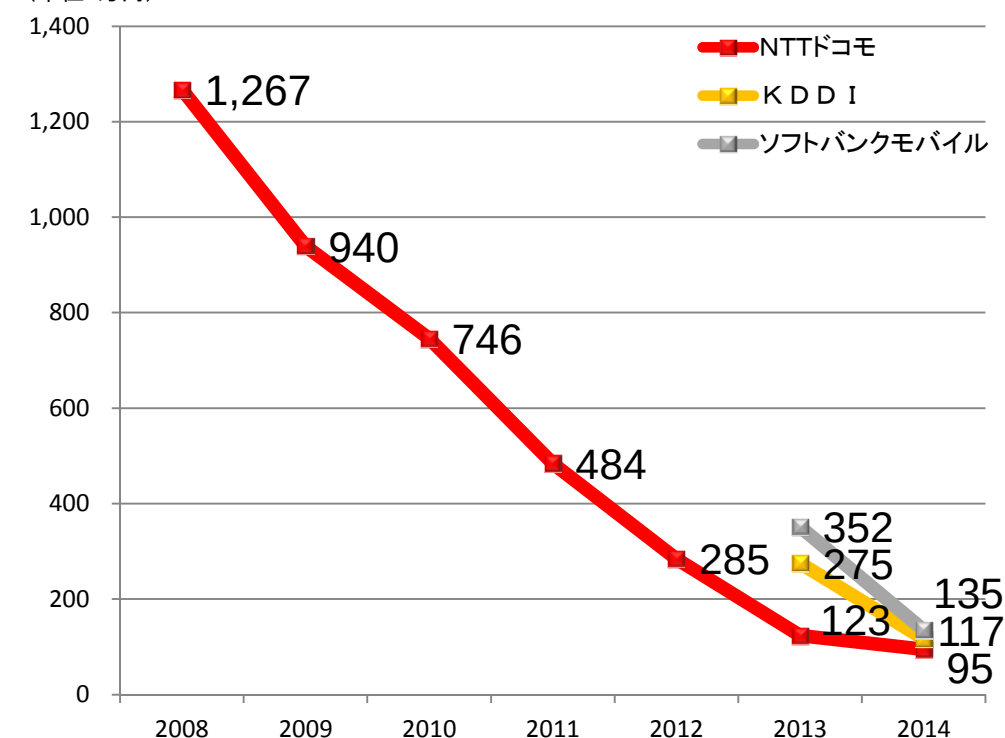
第二種指定電気通信設備を設置するMNO（NTTドコモ、KDDI、沖縄セルラー及びソフトバンクモバイル）は、電気通信事業法第34条第3項において接続料が規律されており、その具体的な算定ルールは「第二種指定電気通信設備制度の運用に関するガイドライン」において規定されています。

これらMNOが2015年3月～4月に総務省に届け出たデータ通信接続料（レイヤ2接続・10Mbps当たり月額）については、NTTドコモの場合は95万円（前年度比▲23.5%）、KDDI※の場合は117万円（前年度比▲57.6%）、ソフトバンクモバイルの場合は135万円（前年度比▲61.5%）といずれも低減しました。

なお、ここでいうレイヤ2接続とは、MVNOが運営・管理するパケット交換機をMNOのネットワークに接続する形態であり、MVNOが認証、セッション管理機能等を担うことにより、MVNO独自のサービス設計（低料金・低容量サービス等）が可能となります。

※沖縄セルラーの接続料はKDDIと同じ。

【図7】第二種指定電気通信設備を設置するMNOの月額データ通信接続料の推移
（単位：万円）



年度 単位：円	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
NTTドコモ	12,671,760	9,396,038	7,458,418	4,843,632	2,846,478	1,234,911	945,059
KDDI	—	—	—	—	—	2,751,142	1,166,191
SBM	—	—	—	—	—	3,517,286	1,352,562

注：各年度のデータ接続料については、2014年3月の「第二種指定電気通信設備制度の運用に関するガイドライン」の改正により、おおむね各年度末に「前年度実績値」に基づき算定された接続料の変更届出がなされ、前年度の期首に遡及して精算される。

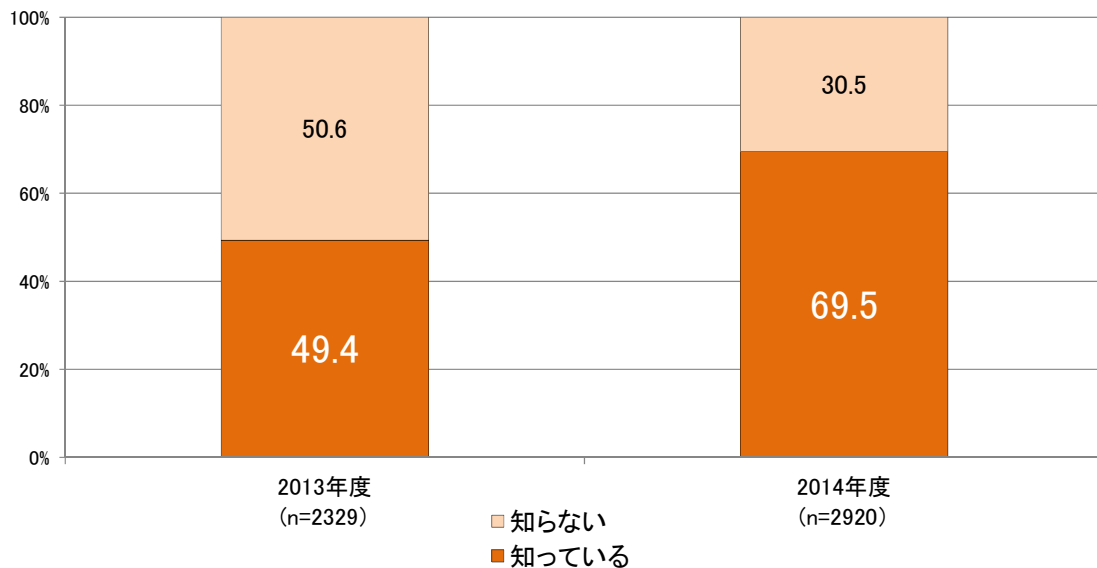
出典：総務省作成資料

4 MVNOに関する利用者アンケート結果

- ✓ MVNOの認知度は69.5%(前年度比+20.1ポイント)に上昇。MVNOの今後の利用意向については、「音声・データ共に利用したい(56.3%)」が最多。
- ✓ MVNOを利用する理由では、料金面を挙げる者が大半を占めている。一方、MVNOを利用しない理由は、依然として「サービスの内容を良く知らない」とする者が最多だが、品質面に関する不安を挙げる者が増えている。

MVNOの認知度は、69.5%(前年度比+20.1ポイント)と上昇しました。

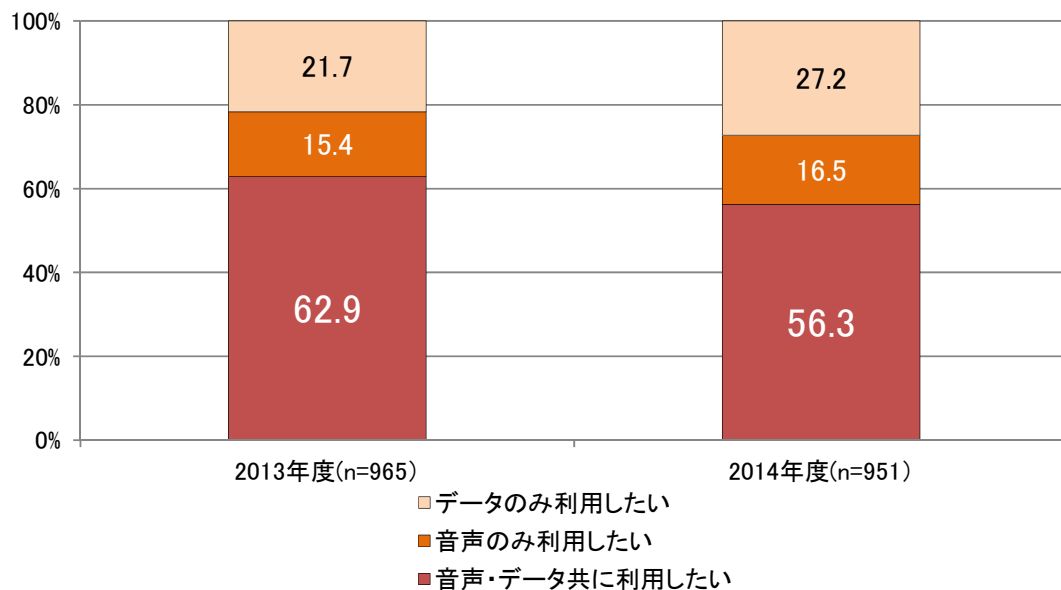
【図8】MVNOの認知度



出典：競争評価 2013・2014 利用者アンケート

MVNOの今後の利用意向があるもののうち、「音声・データ共に利用したい(56.3%)」が最多となっています。

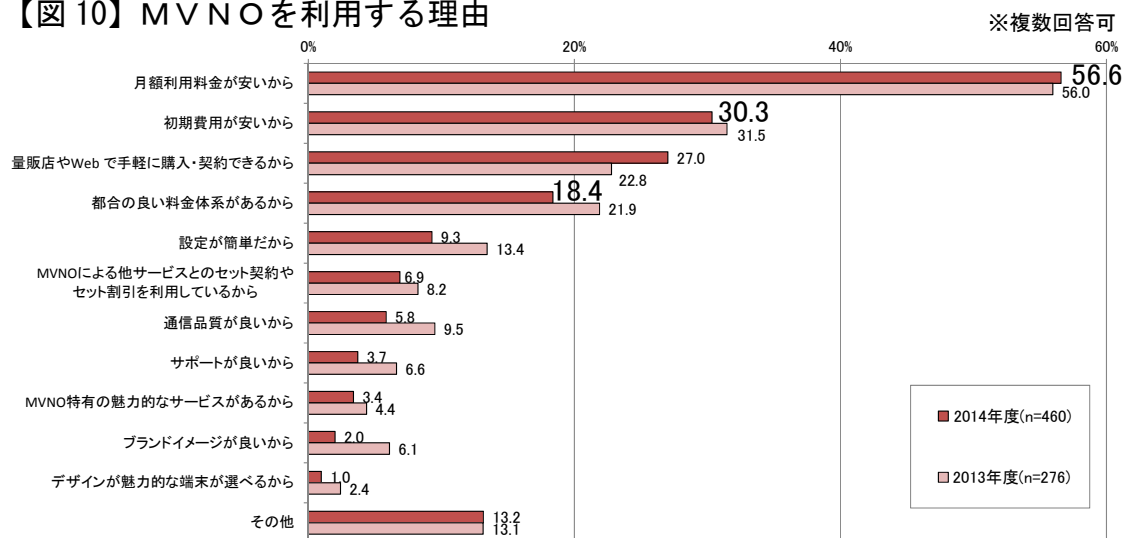
【図9】MVNOの今後の利用意向



出典：競争評価 2013・2014 利用者アンケート

MVNOサービスの利用者が同サービスを利用する理由としては、「月額利用料金の安さ（56.6%）」、「初期費用の安さ（30.3%）」、「都合の良い料金体系（18.4%）」等の料金面が大半を占めています。

【図 10】MVNOを利用する理由

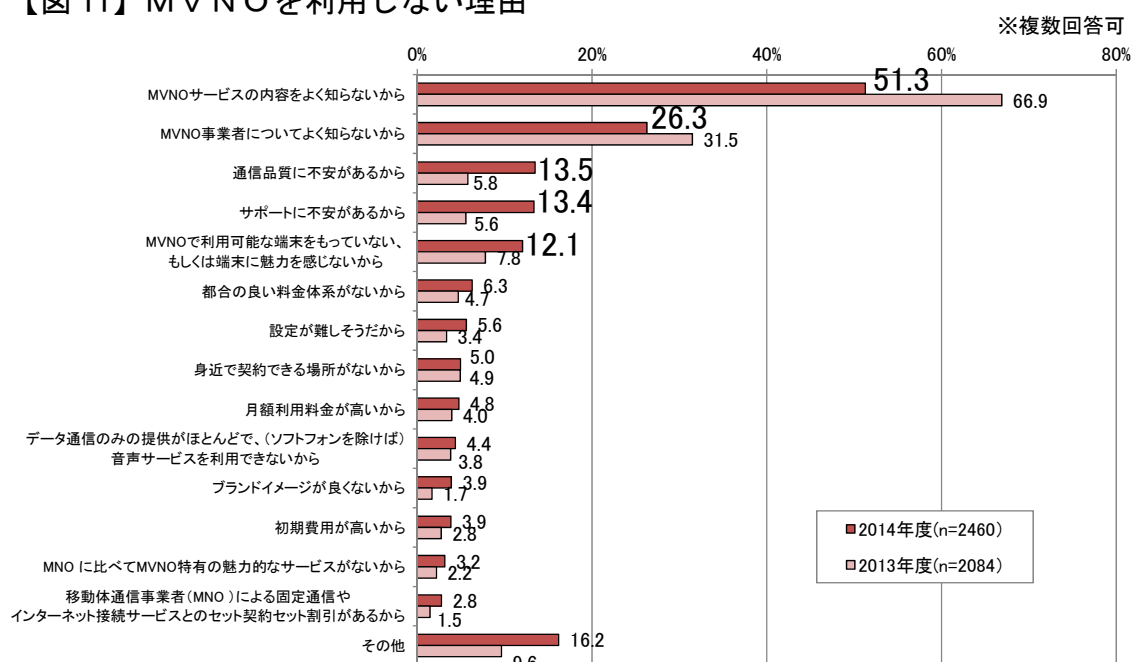


出典：競争評価 2013・2014 利用者アンケート

MVNOサービスの非利用者が同サービスを利用しない理由としては、「MVNOサービスの内容をよく知らない（51.3%）」、「MVNO事業者をよく知らない（26.3%）」等、MVNOに対する認知度の低さが多く挙げられていますが、2013年度よりもそれぞれ減少しています。

また、「通信品質に不安がある（13.5%）」、「サポートに不安がある（13.4%）」、「魅力的な端末がない（12.1%）」等の品質面に関する不安が次に多い理由として挙げられています。

【図 11】MVNOを利用しない理由

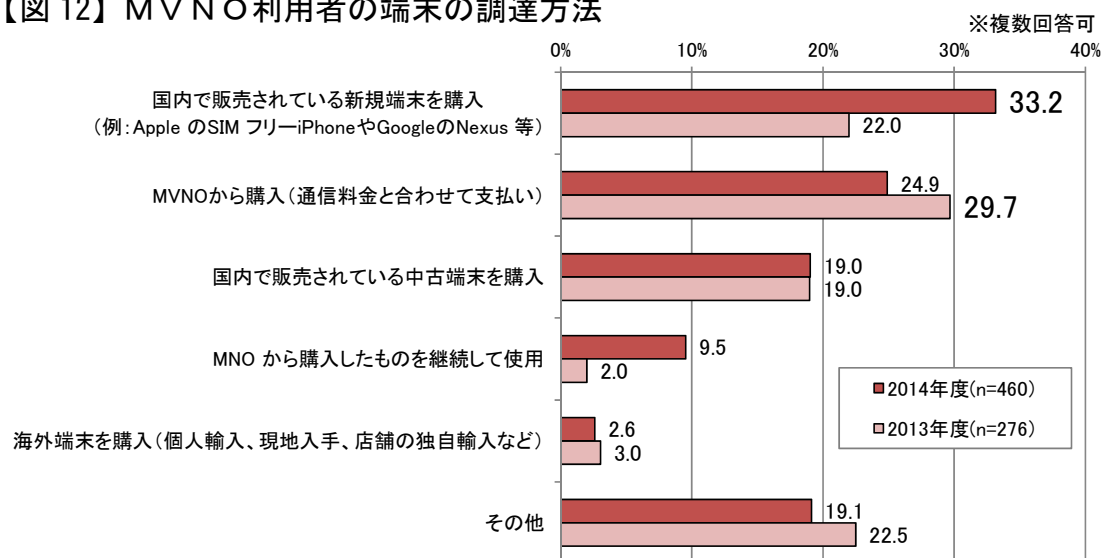


出典：競争評価 2013・2014 利用者アンケート

- ✓ MVNOで利用する端末の調達方法については、2013 年度は「MVNOから購入（29.7%）」が最多であったが、2014 年度は「国内販売の新規端末を購入（33.2%）」が最多。

MVNOサービスの利用者が利用する端末の調達方法は、2013 年度は「MVNOから購入（29.7%）」が最多となっていました。2014 年度は「国内販売の新規端末を購入（33.2%）」が最多となっています。

【図 12】MVNO利用者の端末の調達方法



出典：競争評価 2013・2014 利用者アンケート

（参考 1） 競争評価 2014 事業者アンケート

MVNOのうち、電気通信事業報告規則様式第 15 の 2 の報告対象事業者（契約数 3 万以上／携帯電話、PHS又はBWAアクセスサービスに係る基地局を設置しているMVNOサービスの提供事業者）を対象とした任意のアンケート調査。MNOであるMVNOを除いた場合、回収率は 96.3%（26 社／27 社）。回答はアンケート調査の回答データ時点（平成 26（2014）年 12 月末）における各社の直近の決算年度に基づく（契約数等については平成 26（2014）年 12 月末時点）。

なお、アンケート回答事業者の主たる業種は、情報通信業が 73.1%、サービス業が 19.2%、製造業が 7.7%となっている。

（参考 2） 競争評価 2014 利用者アンケート

Web形式による約 3,000 人に対するアンケート調査（アンケート期間：平成 27（2015）年 2 月）。その対象者は、アンケート調査会社登録モニターで、自宅で固定回線（ADSL回線・CATV回線・FTTH回線）や移動体通信端末を利用している全国の 10 代以上の男女。サンプルが偏らないよう、居住地域や年齢区分ごとに割り付けを行って対象者を選定。調査項目については、移動系・固定系の別に分けてサンプルを回収。

(別添)

MVNOサービス全体の状況※

※ 本データについては、平成 27 年 3 月 31 日付け・総務省報道資料「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成 26 年第 3 四半期（12 月末）」において公表しております。

(1) MVNOサービスの契約数等

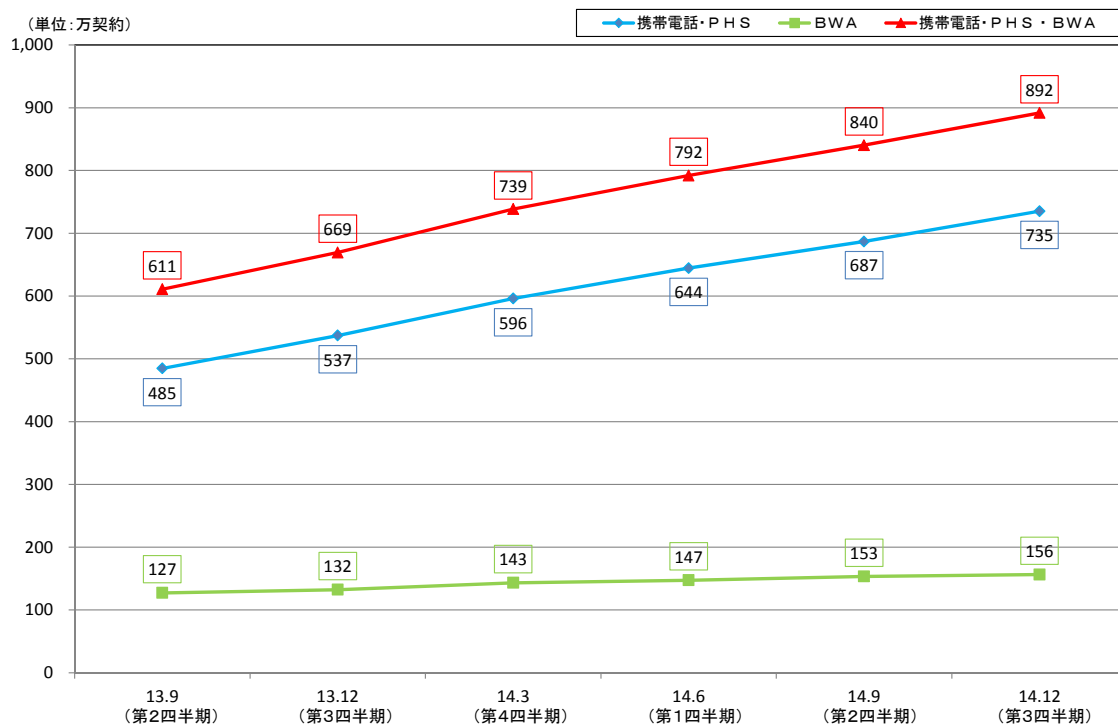
- ✓ MVNOサービスの契約数は 892 万（前年同期比+33.2%）。そのうち、携帯・PHS の契約数が約8割を占める。
- ✓ 移動系通信契約数（グループ内取引調整後）に占めるMVNOサービスの契約数の比率は 5.8%（前年同期比+1.2 ポイント）。

OMVNOサービスの契約数

MVNOサービスの契約数は 892 万（前年同期比+33.2%）。

そのうち、携帯電話・PHS回線を利用するものは 735 万（前年同期比+36.9%）と 82.5%を占めるのに対し、BWA回線を利用するものは 156 万（前年同期比+18.2%）と 17.5%を占めています。

【図 I】MVNOサービスの契約数の推移



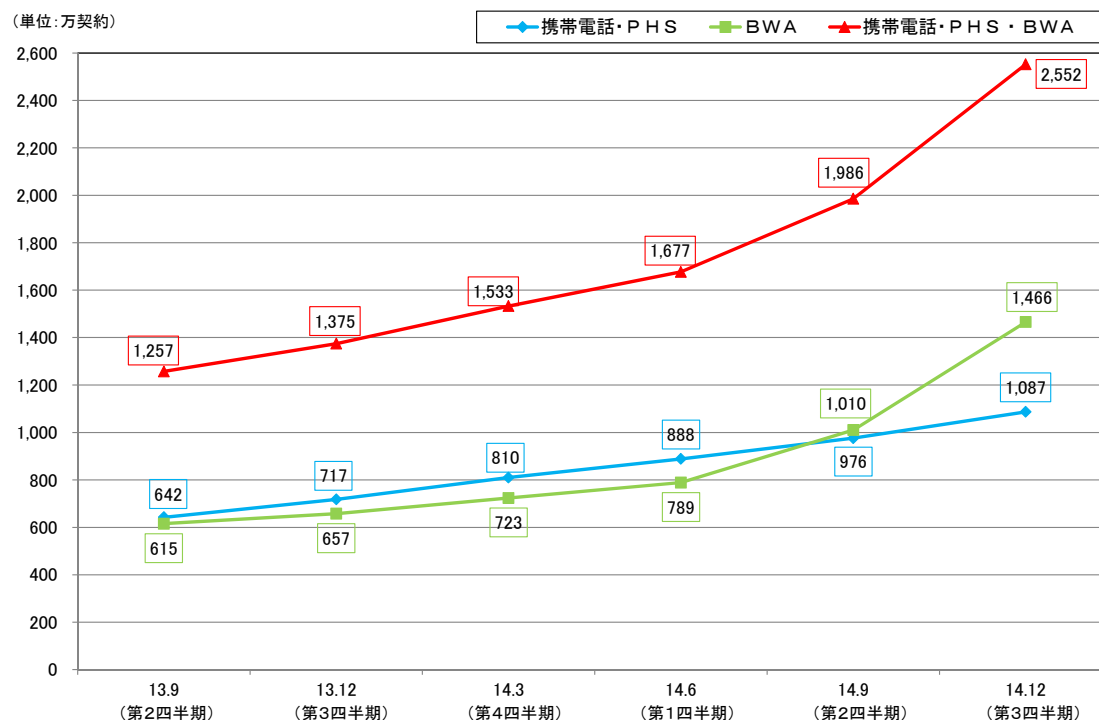
出典：事業者報告の集計結果

(参考) MNOであるMVNOを含めた場合のMVNOサービスの契約数

MVNOサービスの契約数（MNOであるMVNOを含む）は 2,552 万（前年同期比+85.7%）。

そのうち、携帯電話・PHS回線を利用するものは 1,087 万（前年同期比+51.5%）と 42.6%を占めるのに対し、BWA回線を利用するものは 1,466 万（前年同期比+122.9%）と 57.4%を占めています。

【図Ⅱ】MVNOサービスの契約数（MNOであるMVNOを含む）の推移

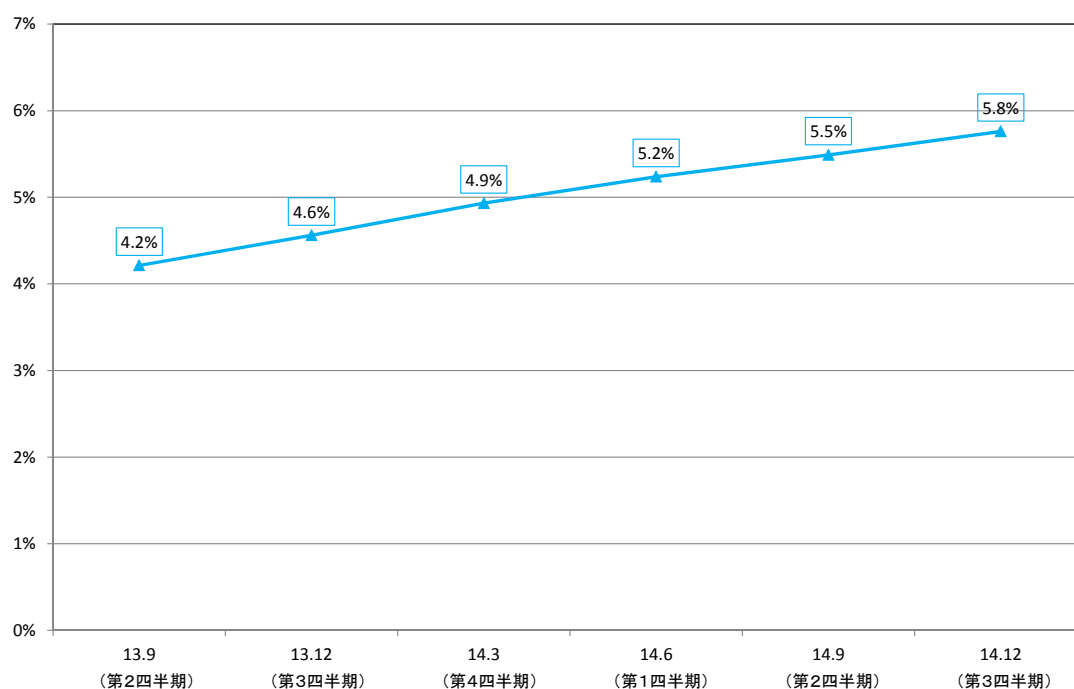


出典：事業者報告の集計結果

○移動系通信の契約数（グループ内取引調整後）に占めるMVNOサービスの契約数比率

移動系通信の契約数（グループ内取引調整後）に占めるMVNOサービスの契約数比率は5.8%（前年同期比+1.2ポイント）となっています。

【図Ⅲ】移動系通信の契約数（グループ内取引調整後）に占めるMVNOサービスの契約数比率の推移



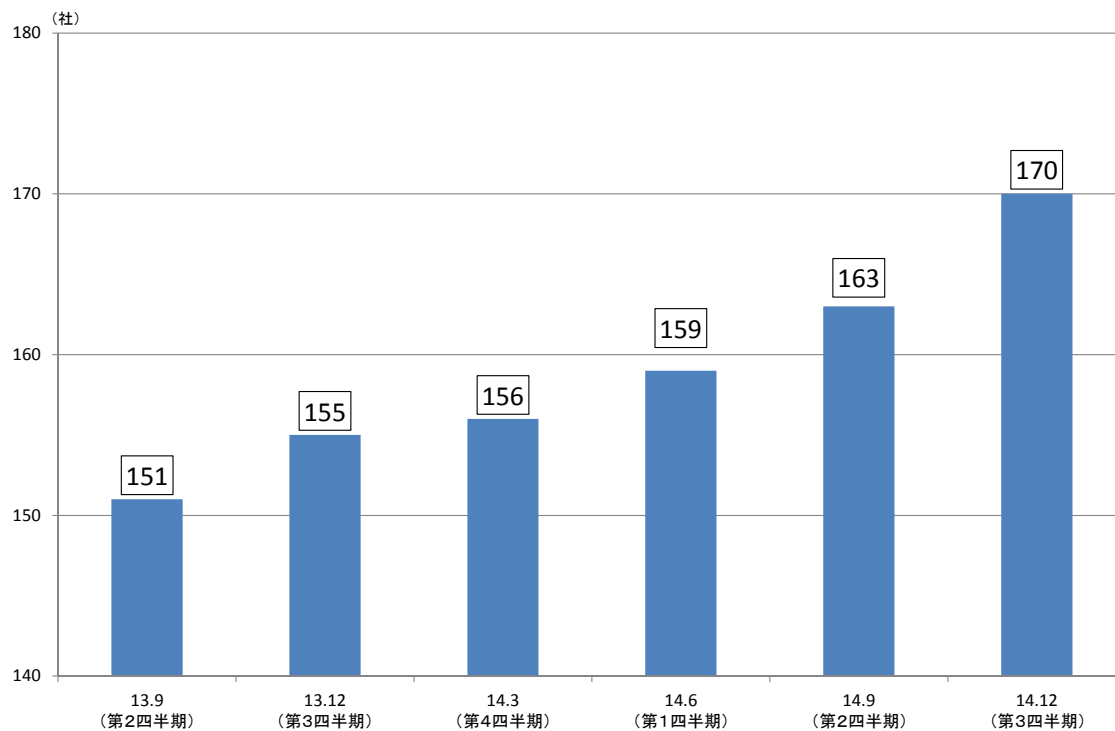
出典：事業者報告の集計結果

(2) MVNOサービスの事業者数の推移

✓ MVNOサービスの事業者数は 170 社(前年同期比+15 社)。

MVNOサービスの事業者数は 170 社(前年同期比+15 社)と増加傾向となっています。MNOであるMVNOを含めると 175 社となります。

【図Ⅳ】MVNOサービスの事業者数の推移



出典：事業者報告の集計結果